


バックナンバー
はこちらから 太陽グラントソントン
エグゼクティブ・ニュース

テーマ：地球温暖化と日本のエネルギー政策

執筆者：キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志 氏

要 旨 （以下の要旨は2分40秒でお読み頂けます。）

今年（2025年）1月に就任した米国トランプ大統領は、気候変動問題に関する国際的枠組みのパリ協定からの離脱を表明しました。日本はこうした動きにどう対処すべきでしょうか。

今月号では、エネルギーに関する専門的な知見をお持ちのキャノングローバル戦略研究所・杉山大志研究主幹に、こうした問題を広く解説して頂きます。

「CO₂排出による気候変動で地球は気候危機に瀕している」と言われ、日本は2050年までにCO₂排出をゼロにすべく巨額の予算を組んでいる。ただ、これは妥当なのか。

東北大学近藤純正名誉教授の推計では、日本の平均気温上昇は30年間で0.3℃程度だ。猛暑の最大の原因は、太平洋高気圧の張り出しなど自然変動によるものだ。

ただCO₂濃度は、1850年以前（産業化以前）の280ppmに比べて1.5倍の420ppm（0.042%）に達している。だが、恐竜が闊歩していた頃は1,000ppmを超えていた。CO₂による地球温暖化はあるとしてもわずかでゆっくりであり、自然災害の激甚化などは観測データで確認されていない。

政府はグリーン・トランスフォーメーション（GX）政策としてCO₂排出ゼロへ向けてのエネルギー政策を最優先課題とする。だが、安価な化石燃料の使用を制限することで、光熱費は向上し製造業は空洞化、日本経済は破綻へ向かっている。

米国は、バイデン政権のグリーン・ディール（脱炭素）政策から、トランプ大統領のエネルギー・ドミナンス（エネルギーに関する優勢構築）へ舵を切った。同大統領は、石油・ガス等の化石燃料を「掘って、掘って、掘りまくれ」と発言している。これに対し、日本は石破政権が第7次エネルギー基本計画で2035年にCO₂排出60%削減等の目標を決め、今年2月パリ協定に提出した。だが、日本のCO₂排出量は世界の1,000分の1であり、2050年までの削減効果は僅か0.006℃でしかない。

トランプ政権は今年1月の就任初日に、パリ協定からの離脱を表明した。今後はエネルギー・ドミナンスに従い、新しい枠組みを始めよう。経済成長のための化石燃料利用を掲げるグローバルサウスも喜んで参加しよう。日本もパリ協定を離脱し、これに参加すれば良い。また、国連気候会議（COP29）で決まった「気候基金」（途上国への温暖化対策基金）で日本が負担する5兆円も無駄だ。

日本は、脱炭素を改め、エネルギー政策を安全保障と経済成長に戻すべきだ。その要点として、①気候変動を批判的に検証する、②数値目標をCO₂でなく光熱費などの電気代とする、③中国製太陽光パネルの輸入を禁止する、④化石燃料の安定利用を実現する、が挙げられる。更には、東日本大震災から14年経つ原子力発電の利用も欠かせない。原子力発電が稼働すれば、シーレーン封鎖が懸念される台湾有事でも、3年間は国内発電を継続できる。このメリットも大だ。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<https://www.grantthornton.jp/insight/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：地球温暖化と日本のエネルギー政策

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志

はじめに

「人類の排出する CO₂ によって気候変動が起きており、地球は気候危機に直面している。破局を回避するために、日本は 2050 年までに CO₂ 排出をゼロにしなければならない」——これが、巷でよく言われている説だ。政府も、このような認識のもと、巨額の予算をかけて対策をしている。

ではこの言説は、どこまで妥当なのだろうか。

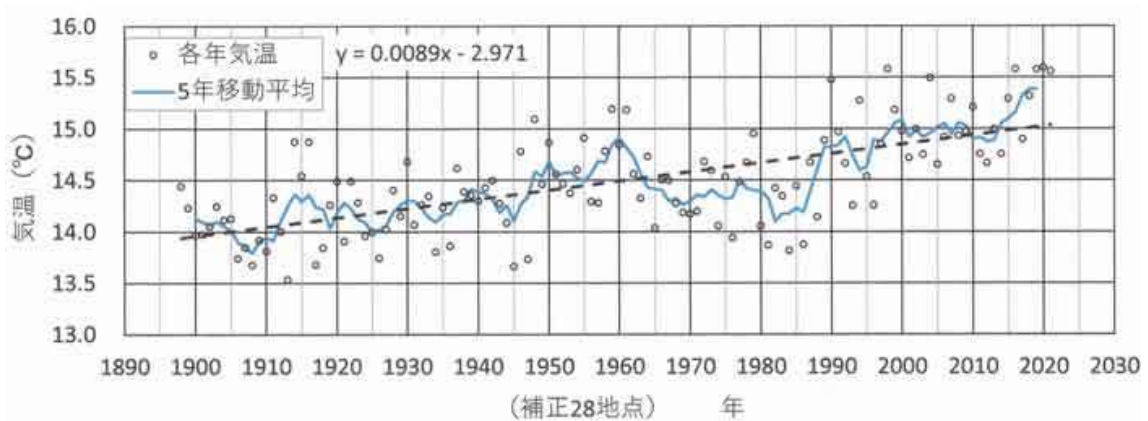
実際の気象観測や環境影響のデータを見る限り、地球温暖化による災害の激甚化などは起きておらず、気候危機説は支持されないことが分かる。

地球温暖化が起きているということは確かに観測されている。それでは、それほどの程度の速さだろうか。

東北大学近藤純正名誉教授による推計では、都市化などの影響を取り除いて補正した日本の平均気温の上昇速度は、100 年あたり 0.89℃程度であるとされた（図表 1）。

100 年というと長すぎて実感できないので、10 歳の子供が 40 歳の大人になる 30 年間程度の期間を考えると、気温上昇は 0.3℃程度となる。

（図表 1）



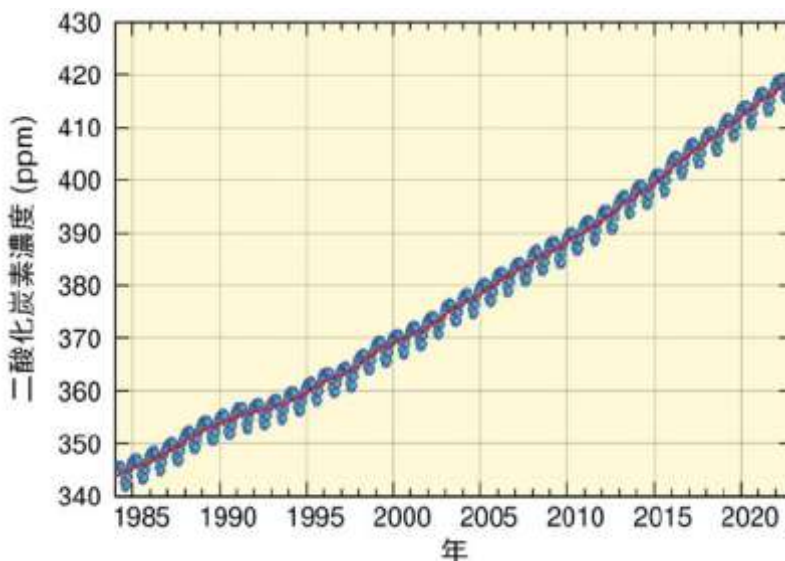
また、猛暑になるたびに「地球温暖化のせいだ」とよく報道される。しかし、本当だろうか。

温暖化は過去 30 年で僅か 0.3℃だった。つまり地球温暖化はごく僅かに温度を上げているに過ぎない。猛暑をもたらした最大の要因は自然変動だ。自然変動とは、具体的に言うと、太平洋高気圧の張り出しといった気圧配置の変化、ジェット気流の蛇行、梅雨前線の活動の強弱やタイミングなどである。つまりは、天気図で日々われわれが目にする気象の変化のことである。

以上見てきたように、メディアが気象観測データについて言っていることは間違いだらけであり、IPCC（気候変動政府間パネル）が言っていることとも全く違う。

だが、CO₂ 濃度の増加については、みな正しいことを言っている。

CO₂ の濃度は、1850 年以前（産業化以前と言われる）の 280ppm に比べて 1.5 倍の 420ppm に達した。ppm とは 100 万分の 1 のことだから、420ppm とは 0.042 パーセントのことである（図表 2）。

(図表 2) 大気中の CO₂ 濃度。気象庁資料

人類は化石燃料の燃焼などにより毎年 CO₂ を大気中に排出している。上記図表 2 の CO₂ 濃度上昇量は、その排出量の 44% 程度に相当する。この 44% という比率は、過去数十年の間、ほぼ一定していた。残りの 56% 分はどうなっているかということ、陸上の森林と、海水に、約半分ずつ吸収されていると推計されている。

ところで、最近は何かと目の敵にされることが多い CO₂ であるが、実際の所は、CO₂ 濃度が高いこと自体は、何も悪い事はない。

地球の歴史を紐解けば、CO₂ 濃度はもっと高い時期が長かった。恐竜が闊歩していたころには CO₂ 濃度は 1,000ppm を超えていた。

CO₂ が増えることは、作物の生育を活発にし、また生態系を緑豊かにするので（陸地や海が CO₂ を吸収するとはそういうことだ）、実は良い事の方が多く、人類は随分と恩恵を受けている。

以下では、CO₂ による地球温暖化はあるとしてもわずかでゆっくりであり、自然災害の激甚化などは観測データで確認されていないことを前提に、日本のエネルギー政策について論じたい。

1. 日本政府の方針

日本政府はグリーン・トランスフォーメーション (GX) 政策と称して、2050 年までに CO₂ 排出をゼロにするという「脱炭素」なる目標をエネルギー政策の最優先事項に据え、その法制化を着々と進めてきた。

高価な再エネを大量導入する一方で安価な化石燃料の使用を制限することで、光熱費は向上し、製造業は空洞化を続けており、日本経済は破綻へ向かっている。

日本が脱炭素に励んできた一因は、バイデン政権を筆頭とした、左傾化した G7 諸国からの圧力があったからだ。だがいま米国ではトランプ政権が誕生し、エネルギー政策は根本から変わる。日本もこれを機に抜本的に見直し、エネルギー政策を正常化すべきである。

2. エネルギー・ドミナンス(エネルギーに関する優勢構築)の時代

米国では共和党が上院・下院でも過半数を制して、大統領を合わせて2つの議会も共和党が支配するという「トリプル・レッド」が実現した。バイデンが進めてきたグリーン・ディール（米国では脱炭素政策のことをこう呼ぶ）は、悉く廃されることになる。

トランプ大統領はエネルギー政策については、はっきりと公約に書いていた。選挙戦中もそれを繰り返し、一切ブレることなく表明してきた。それは「エネルギー・ドミナンスの確立」である。

すなわち、米国が有する石油、天然ガス、石炭などの採掘を進め、豊富で安価なエネルギー供給を実現する。それにより製造業を発展させ、経済成長を実現して、敵（名指しはしていないが、中国など）を圧倒する、というものだ。これは、かつて日本が破れた、太平洋戦争の時のアメリカの物量作戦の発想そのままだ。

「エネルギー・ドミナンスへと舵を切るべきだ」というのは、トランプ大統領の独断ではない。共和党の総意である。「愚かなグリーン・ディールを止めるべきだ」とは、2022年2月にウクライナでの戦争が始まった直後の、マルコ・ルビオ上院議員（現・国務長官）が米国フォックス・ニュースでの発言である。

ルビオ氏は、環境規制の強化によって米国の石油・ガス生産を妨害してきたバイデン政権を鋭く批判した。米国が自滅的な政策を採った一方で、ロシアは石油・ガスの輸出で莫大な利益を手に入れ、軍事力も強化した。また輸出を通じて欧州やグローバルサウスに対する政治的な影響力も高めてきた。もしも米国が大量に生産し、世界中に供給することで石油・ガス価格を下げてしまったならば、石油・ガスの輸出以外に外貨獲得源が乏しいロシア経済に対しては大打撃の筈だった。だがバイデン政権はこの真逆をやっていた。

トランプ大統領は、昨年（2024年）11月5日の大統領選挙に勝って以来、閣僚候補者を次々に指名してきた。その中であって、エネルギー・環境政策については一貫した方向性がある。石油・ガス・石炭などの化石燃料の開発・利用を妨げる環境規制を撤廃し、経済活動を繁栄させる、というものだ。

すなわち、内務長官に指名されたダグ・バーガム氏は、3番目に大きな石油産出州であるノースダコタ州の現知事であり、同州のバッケン地域におけるシェール石油・シェールガスの開発を主導してきた。バーガム内務長官は、バイデン政権下で開発が停止されていた、連邦所有地における石油・ガス開発を推進する権限を持つ。

エネルギー長官に指名されたクリス・ライト氏は、シェール石油・シェールガス開発の大手企業、リバティ・エナジーのCEOである。ライト氏は「気候危機は存在しない」とし、CO₂排出ゼロという目標は「達成不可能であるばかりか、人道にも反する」と発言している。

環境保護庁長官に指名されたリー・ゼルディン氏は、長年にわたってグリーンディール関連の規制に反対してきた。またニューヨーク州において民主党知事がシェールガス開発を禁止したことに反対してきた。

エネルギー以外の分野を見ても、イーロン・マスク氏が率いる政府効率化省の設立など、経済成長を妨げる環境規制を緩和する方向性がはっきりしている。

トランプ大統領は選挙運動中にも「ドリル・ベイビー・ドリル」（掘って、掘って、掘りまくれ）と繰り返し発言してきた。トランプ政権は、気候危機説に惑わされることなく、石油・ガス・石炭を生産し、利用する姿勢が鮮明だ。

3. 日本政府の愚かな CO₂ 目標

これに対して、日本はどうか。石破政権は、菅・岸田政権の路線を継承し、2024年10月30日に開催されたGX実行会議で、年内に第7次エネルギー基本計画を策定するよう指示した。

3年前に第6次エネルギー基本計画が策定されたときは、2030年までに2013年比で46%削減というCO₂目標が書きこまれた。この数字を当時の小泉環境大臣は「おぼろげに浮かんだ」と説明し失笑を買ったが、実態は2050年にCO₂をゼロとして2013年から直線を引いて2030年の数字を読んだだけだ。

同じ論法で、日本政府は2035年は60%削減、2040年は73%削減という数字を2024年11月25日の有識者会議で提示した。これを第7次エネルギー基本計画に書きこんで、今年2月にパリ協定に提出した。

既に、再エネ賦課金などにより、光熱費は高騰している。政府は、日本のCO₂が順調に減っていると自慢するが、その最大の帰結は産業空洞化である。一体何を喜んでいるのか。このまま突き進めば製造業は消滅し、日本経済は崩壊する。

すでに政府はGXのために今後10年で150兆円を洋上風力発電などに投資するとしている。投資というと聞こえは良いが、原資を負担するのは国民である。150兆円といえば国民一人あたり120万円、3人世帯なら360万円である。賃上げなどしても吹き飛んでしまう。だが、これでも46%削減や60%削減などには到底足りない。

政府は150兆円の投資はグリーン成長をもたらすなどと言っている。だがこれまで太陽光発電に莫大な投資をした結果、何が起きたか。太陽光発電はお天気任せであり年間の17%しか発電しないので、火力発電所を減らすことなどできない。雨でも夜でも電気は必要だからだ。根本的に二重投資である。このために光熱費が高騰して、経済は悪化した。政府のGXとは、洋上風力発電の導入などで、過去の失敗を何倍にもして再現するという、およそ最悪の政策である。

米国のエネルギーは今後ますます安くなるのに、日本のエネルギーはますます高くなる。すると企業は、米国に工場を建てる一方で、日本からは逃げ出すか、追い出されるか、あるいは潰れるだろう。

4. 日本の排出ゼロで、せいぜい0.006°Cしか下がらない

そもそも日本でCO₂をゼロにすることで、地球の気温はどれだけ下がるか。国連の諮問機関であるIPCCのまとめでは、累積で1兆トンだけCO₂を排出すると気温は約0.5°C上がるとされている。日本のCO₂排出量はいま毎年約10億トンであり、これは1兆トンの千分の1なので、日本のCO₂排出によって毎年0.5°Cの千分の1、つまり0.0005°Cだけ気温が上がる。2050年までの累積ではこの25年分になるので気温上昇は0.0125°Cである。2050年までに日本のCO₂排出を直線的にゼロにするならば、25年間の累積の排出量は底辺が25年、高さが10億トンの直角三角形の面積となり、気温上昇は半分の0.006°Cとなる。

するとCO₂をゼロにすることによる気温の低下は差し引きで0.006°Cしかない。150兆円を上回る費用を正当化できるとは到底思えない。

5. 賠償金が年間48兆円で日本は何兆払うのか

トランプ政権は発足初日の今年1月20日にパリ協定からの離脱を正式に表明した（実際の離脱は1年後）。それでは、そのパリ協定においては、いまどのような議論が行われているのか？

昨年の11月24日に国連気候会議（COP29）が閉幕した。そこでは、2035年までに、先進国は途上国への「気候資金」（地球温暖化対策などに向けて先進国が拠出する資金）の提供額を年間3,000億ドルまで増加させることを約束した。現在の為替レートで48兆円だ。

「気候資金」の内容は、①途上国が受ける気候災害についての被害への賠償と、②途上国のCO₂等の削減のための費用と、③途上国が気候変動によって受ける災害に対する防災能力向上である。

年々この金額は増大してきていて、現在、年間約1,000億ドルが支払われているから、それを10年間で3倍増にするという訳だ。

さて、日本もこの合意をした訳なので、応分の負担を要求される。仮に48兆円の1割なら5兆円近いが、財務省はこのことを知っているのか？

米国が離脱すると、残るは欧州と日本である。欧州も経済がガタガタだから、どうせ支払わないだろう。日本だけが、愚かにも、毎年何兆円も支払うのだろうか？

ちなみに、これはいくら支払っても、当然の責務だと言われるだけで、誰からも感謝されない。何しろパリ協定の世界では、自然災害は全てCO₂のせいで起きていることになっている。バイデン大統領やグテーレス国連事務総長がそう言い続けてきたからだ。

途上国はといえば、3,000億ドルでは到底足りないとしている。元々、1兆ドルとか5兆ドルとか要求していたところが、（彼らからすると）大バーゲンして3,000億ドルになった。そして「これしか資金提供が無いのでは、我々はCO₂を減らすことなど出来ない」と主張している。

こんなパリ協定を続けるべきではない。

6. パリ協定を離脱せよ

日本政府は愚かなCO₂目標の設定を止め、またパリ協定への目標の提出は延期すべきだ。そのまま提出しなければ、事実上のパリ協定からの離脱となる。米国に続いて日本も離脱すれば、パリ協定は事実上消滅する。これには前例もある。2010年に日本が数値目標を提出しなかったことで、京都議定書は空文化した。

その後は、安全保障と経済を重視する本来のエネルギー政策に戻ればよい。即ち化石燃料の安定・安価な供給を実現し、コストのかかる再エネ推進を止める。

米国もパリ協定離脱後には新しい枠組みを求めるだろう。それはエネルギー・ドミナンスの国際版であり、友好国が協調してエネルギー供給を強靱化するものになる。日本は勿論参加すればよい。加えて、脱炭素お説教に飽き、経済成長の為に化石燃料の利用を渴望するグローバルサウスの諸国も喜んで参加するだろう。

同枠組みの下、日本と台湾は米国から石油、ガス、石炭を長期契約で買うと良い。中東有事の際のエネルギー安全保障となる。のみならず、米国の利益に関わることは重要で、台湾有事等の不測の事態において、中国といえども海上封鎖をためらうだろう。

またエネルギーの購入は、トランプ政権との貿易交渉で、ディールにおけるカードとしても使える。すでにEUのフォン・デア・ライエン委員長は、「米国から天然ガスを買いたい」と表明している。さんざん「脱炭素」と言っている一方での発言なので、この二枚舌ぶりには驚くばかりだが、このしたたかさは日本も見習った方がよい。

7. 国際協調は妄想に過ぎぬ

そもそも、世界情勢の緊迫によって、気候変動問題は、もはや国際的な議題ですら無くなっている。

ロシアは石油と天然ガスを採掘し輸出することで経済を維持し軍事費を賄っている。中国もインドもそのロシアから大量に石油を買い、また石炭火力発電所を建設し続けている。

G7 諸国は、出来るはずのない 2050 年 CO₂ ゼロという宣言をして、中国・インドをはじめとしたグローバルサウスにそれを押付けようと躍起だった。だがグローバルサウスは、そのお説教に従うつもりは毛頭無い。

G7 にとってはるかに優先順位の高い国際問題である対ロシア経済制裁にすらほぼ参加しない彼らが、法外なお金のかかる脱炭素で協調するなど、望むべくもない。

ロシアで昨年 10 月に開催された BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカほか 10 か国）会合のカザン宣言では、BRICS は自前の決済システムづくりを進め、イスラエルの軍事侵攻を非難するなど、G7 との対決色を強めた。そしてこれはあまり報道されていないが、EU が導入を検討する国境炭素税に対して、保護主義的な貿易措置だとして、断固反対している。

全ての国が協調して CO₂ をゼロにするなど、元来妄想に過ぎなかったが、地政学的緊張でこれがいよいよ明白になった。どの国も、安全保障と経済成長の方がよほど重要なのだ。平和ボケの時代は終わった。諸国の首脳が会合するたびに気候変動を話題にするというのは、冷戦後における一時的な流行りにすぎなかった。

いまでも CO₂ を本気でゼロにしようとしている国などごく僅かだ。

その 1 つのドイツは、風力発電の大量導入など不合理なエネルギー政策のあげく、光熱費は世界で最も高くなり、産業が崩壊している。化学大手 BASF は国内 16 工場のうち 11 工場を閉鎖する一方で、中国に 100 億ユーロをかけて工場を建設する。自動車大手フォルクスワーゲンも EV が売れずリストラが始まった。そして、更なる脱炭素のための財政拡大に反発した自由民主党が離脱して、遂に連立政権は崩壊し、2 月に総選挙が行われる。既に支持率が地に落ちた緑の党は消滅の危機を迎える。

日本もトランプ政権と同様に、愚かな脱炭素を止め、エネルギー政策を、本来そうであったように、安全保障と経済成長を重視したものに戻し正常化すべきである。以下、その要点を 4 つに絞って述べよう。

(1) 気候危機説を批判的に検証せよ

政府は環境白書において「自然災害が激甚化している」などとするが、これは統計を見ればフェイクだと分かる。台風は増えてもおらず強くもなっていない。風水害による被害金額は増加しているが、これは経済成長の反映に過ぎず、実際のところ GDP 当たりの被害金額は減少してきた。数値モデルによるシミュレーションでは不吉な予測があるが、このモデルは過去の再現すらろくに出来ない代物で、予言能力など無い。

米国共和党は、議会における専門家の証言によってデータを確認し、気候危機説は嘘だとみな知っている。日本も同様に、国会において、気候危機説を批判的に検証すべきだ。

(2) 電気代を数値目標にすべきだ

GX の 150 兆円の投資の対象は洋上風力発電、太陽光発電、その導入のための蓄電池や送電線建設などが含まれているが、いずれも光熱費の高騰につながる。日本の電

気代はすでに東日本大震災前（再エネ大量導入開始前）の2010年水準に比べて高騰している。このため政府は光熱費補助をしてきたが、かかる弥縫策（びほうさく）に頼らずに、GXを抜本的に見直し、再エネの大量導入を止めるなどの方法で、本質的な光熱費削減を図るべきである。

この実現のため、日本政府は、光熱費抑制にコミットし、電気代などの光熱費を2010年水準以下に抑えるという形で、明確な数値目標を設定すべきである。CO₂の数値目標などより、こちらの方がよほど重要だ。

（3）中国製太陽光パネルの輸入を禁止せよ

太陽光発電には、経済性、自然破壊、災害時の安全性などの多くの課題があり、日本が国策として実施してきた大量導入は直ちに停止すべきである。最も深刻なのは人権問題だ。いま世界の太陽光パネルの9割は中国で製造されており、その半分は新疆ウイグル自治区における工程に関係している。米国では、強制労働への関与があるとして輸入禁止措置がすでに取りられている。マルコ・ルビオ国務長官は対中強硬派で知られており、迂回輸入などの抜け穴を塞ぐことで輸入禁止措置の強化を推進してきた。

日本も、今後、米国から同調を求められることは必定である。だがそのような外圧を待つことなく、自ら輸入禁止すべきである。

（4）化石燃料の安定した利用を実現すべきだ

日本のエネルギー供給の柱はいまなお化石燃料である。日本のエネルギー供給のうち、石油・石炭・天然ガスは合計で8割以上を占めている。したがって化石燃料を安定・安価に調達することこそが、日本のエネルギー政策においてもっとも重要な要件のはずだ。にもかかわらず、政府は、CO₂を減らすためとして、化石燃料を敵視する政策を実施してきた。このせいで、長期契約の締結による燃料の安定調達は妨げられ、日本企業は、油田・ガス田・炭鉱などの上流事業への参加を見送り、権益を他国に譲渡した。また火力発電設備は、維持のための投資も行われず、廃止が相次いだ。揚げ句、毎年恒例のように節電要請が出されるようになった。もとより日本は高効率な火力発電といった優れた化石燃料技術を有する。

政府は石油・石炭・天然ガスを敵視せず、安定した利用を実現すべきだ。

8. 原子力発電所の利用

以上に加え、もちろん、原子力発電所の利用も欠かせない。もう東日本大震災から14年が経っている。早期に再稼働すれば電気代は大幅に下がる。技術継承のためには新增設も欠かせない。台湾有事ともなれば、中国によるシーレーンの封鎖が懸念されるが、原子力発電所が稼働していれば、3年間は国内にある燃料だけで発電を継続できる。このメリットも大だ。

以上

執筆者紹介

**杉山 大志(すぎやま たいし) 1969年(昭和44年) 北海道生まれ
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹**

<学歴・職歴>

1991年 東京大学理学部物理学科 卒業
1993年 東京大学大学院工学系研究科物理工学専攻 修了
1993年 電力中央研究所 入所
1995年 国際応用システム解析研究所 研究員
2017年 キャノングローバル戦略研究所 上席研究員
2019年 同 研究主幹